3　入札書の提出場所等
⑴　資料等（入札書を除く）の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒150―8001 東京都渋谷区神南２－２－１ ＮＨＫ放送センター内 ㈱ＮＨＫビジネスクリエイト調達・管財事業部（資材・サービス）ＴＥＬ03―5455―6017　ＦＡＸ03―5455―5592（㈱ＮＨＫビジネスクリエイトは日本放送協会の調達関係業務の業務委託先である。）
⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法
〒150―8001 東京都渋谷区神南２－２－１ 日本放送協会　経理局調達管理部　平成26年11月12日から平成26年12月11日までの土曜日、日曜日、祝日を除く毎日10時00分から12時00分、13時00分から17時00分まで。（担当：中村　ＴＥＬ03―5455―5520）
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成26年11月19日11時00分　日本放送協会　16F　入札室
※入札番号2013－１－113　パーソナルコンピュータノート型（Ｂ５）との合同説明会
⑷　資料等の提出期限　平成27年１月６日17時00分
⑸　電子入札システムによる入札書の提出期間　平成27年１月７日13時00分から13時30分
4　開札の日時及び場所　平成27年１月７日13時30分　ＮＨＫ放送センター内　㈱ＮＨＫビジネスクリエイト　調達・管財事業部（資材・サービス）
5　電子入札システムの利用　本件は、日本放送協会電子入札システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。詳細については入札説明書のとおり。
6　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札書及び入札説明書で示した総合評価のために必要な資料を、それぞれの提出期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、調達部担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　落札者の決定　予定価格の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書による。
7　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ryoji Takeda Director General of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Personal computer 1,219 sets
⑷　Delivery period : by April 30, 2015, May 29, 2015, June 30, 2015, July 31, 2015, August 31, 2015, September 24, 2015
⑸　Delivery place : Place(s) specified by Director General of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers
⑺　Time-limit for the submission of application documents : 17 : 00 January 6, 2015
⑻　Term for the submission of tenders by electronic bidding system : from 13 : 00 to 13 : 30, January 7, 2015
⑼　Contact point for the notice : Purchasing & Supplies Division, Financial Department, Japan Broadcasting Corporation 2―1, Jinnan 2 chome, Shibuya-ku Tokyo 150―8001 Japan. TEL 03―5455―5520 FAX 03―5455―2110

入札公告の訂正

平成 26 年 11 月 12 日
契約責任者
日本郵政株式会社代表執行役社長
西室　泰三

◎調達機関番号　411　◎所在地番号　13
1　掲載日　平成26年10月14日（号外政府調達第192号）
2　訂正内容
20ページ２段42行目の「日本郵政株式会社専務執行役　篠田　政利」を「日本郵政株式会社代表執行役社長　西室　泰三」に、21ページ１段20行目の⑴中、「Masatoshi Shinoda, Managing Executive Officer, JAPAN POST HOLDINGS CO. LTD.」を「Taizo Nishimuro, President, JAPAN POST HOLDINGS CO., LTD.」にそれぞれ訂正します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
申請等の受付は、土曜日、日曜日及び祝日等を除く、午前９時から午後６時（電子入札の場合）。又は、午前９時15分から午後６時（紙入札の場合（下記４⑴の担当部局の受付時間））とする。ただし、申請期限等の最終日の受付時間は、電子・紙入札ともに午後４時までとする。
平成 26 年 11 月 12 日
支出負担行為担当官
東北地方整備局長　縄田　　正
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　東北中央自動車道栗子トンネル舗装（福島側）工事（電子入札対象案件）
⑶　工事場所　福島県福島市飯坂町中野地内
⑷　工事内容　連続鉄筋コンクリート舗装Ａ＝約44,000㎡、排水構造物工１式、管路工１式
⑸　工期　契約締結日の翌日から平成29年３月21日まで
⑹　使用する主要な資機材　コンクリート約12,000㎥、鉄筋約600ｔ
⑺　工事実施形態　本工事における工事実施形態は下記のとおりとする。
①　本工事は、総価契約単価合意方式の対象工事である。
②　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する入札時ＶＥ方式（総合評価落札方式）の適用工事である。
③　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
④　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。
⑤　本工事は、道路舗装の長期保証を規定した工事である。指定した指標に適合するように、舗装の一般的な材料及び工法を使用し、材料の選定、施工方法、施工管理等をより適切に行うことにより、舗装の耐久性の向上を図るものである。
⑥　本工事は、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事標準積算基準書の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する試行工事である。
⑦　本工事は、地域外（遠隔地）からの建設資材等の調達に係る費用について、支払実績により設計変更を実施する試行工事である。
⑧　本工事は、「土木請負工事工事費積算基準」等により各種工種区分に従って対象額ごとに求めた共通仮設費率（率分）及び現場管理費率にそれぞれの補正係数を乗じることとしていることから、見積にあたっては留意すること。
⑨　本工事において主任技術者を配置する場合、密接な関係のある二以上の工事を同一の建設業者が近接した場所（相互の間隔が10㎞程度）において施工するものについては、同一の専任の主任技術者がこれらの工事を管理することができるものとする。
なお、主任技術者を兼務する場合は、入札説明書別記様式３に現在従事中の工事及び本工事と重複する場合の対応措置等について記入すること。
⑩　本工事は、現場経験の少ない技術者の技術力向上を図るため、主任技術者又は監理技術者を専任で補助する技術者（以下「専任補助者」という。）を配置することができる試行工事である。
⑻　本工事は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたい者は、支出負担行為担当官の承諾を得て紙入札方式に代えることができるものとする。